

宮城県における看護職の大学院進学ニーズ調査報告

— 行政保健師への調査 —

山田紀代美¹⁾、真覚健¹⁾、塩野悦子¹⁾、中塚晴夫¹⁾、菊地登喜子¹⁾

キーワード：進学ニーズ 看護系大学院 保健師 宮城県

要 旨

宮城県内の行政保健師713人に対し、大学院進学ニーズの有無とそれに関連する要因について調査を行った。有効回答387人分の分析の結果、以下のことが明らかとなった。

- 1) 行政保健師における大学院への進学希望者は「すぐにでも進学したい」1人(0.3%)、「条件を整えば進学したい」者は80人(20.7%)で、進学希望のある者は合計81人(21.0%)であった。
- 2) 希望する専門領域は、「地域看護」「精神看護」が多かった。
- 3) 大学院進学に関連する要因として、進学希望群が進学希望なし群に比べ30歳代が多かった。さらに、進学希望群は、大学院の存在を知っている人が進学希望なし群に比べ、有意 ($p<0.05$) に多かった。

以上のことから、大学院の進学ニーズを高くするためには、大学院に関する情報提供を行い、周知度を高めることが必要であることが示唆された。

The Need for Graduate Nursing Schools in Miyagi Prefecture;

— A survey of Public Health Nurses —

Kiyomi Yamada¹⁾, Ken Masame¹⁾, Etsuko Shiono¹⁾, Haruo Nakatsuka¹⁾, Tokiko Kikuchi¹⁾

Key Words : need for advanced study, graduate school of nursing, public health nurse, Miyagi prefecture

Abstract

This study was intended to clarify public health nurses' needs at a graduate school in Miyagi Prefecture. An investigative questionnaire was mailed to 713 public health nurses in Miyagi prefecture. This study enrolled 387 respondent subjects.

Results were as follows.

1. Of respondents, 81 persons (21.0%) expressed a need to attend graduate school.
2. Special domains for application for entrance to graduate school of public health nurses were "public health nursing" and "psychiatric nursing."
3. Factors related to need for graduate school were: age (more than 30 years old, less than 40 years old), and knowledge regarding the Miyagi University graduate school.

Results suggested that offering information regarding graduate school increases the need for entrance into the school of students of higher grades.

1) 宮城大学看護学部

Miyagi University, School of Nursing

1. はじめに

わが国の看護師免許は、昭和23年の保健婦助産婦看護婦法の制定以降（その後、平成13年保健師助産師看護師法に改正）、高等学校卒業後3年間の看護教育を受け、国家試験に合格することで与えられる看護師免許と中学校卒業後2年間の看護教育の後、各都道府県知事が実施する資格試験に合格して与えられる准看護師免許の2種類がある。看護師免許を取得するための教育機関も、大学、短期大学、専修学校、各種学校と様々な課程があり、准看護師から看護師になるための教育課程を含めるとその数はさらに増す。しかし、看護師教育の大半を担っていたのは専修学校ないしは各種学校であり、その内容は実践に基づいた看護師養成という色彩が強いものである。

平成4年6月に看護婦等人材確保法が制定され、看護師の教育は量から質への転換が求められたといっても良い。これが大きなきっかけとなり、全国に4年制の看護大学が次々に設立され、平成16年4月現在119校にまで増加した。この背景には、昨今の医療の進歩、人間社会の複雑さなど、看護にも様々な知識や判断力等が要求されるようになったことが影響しているものと思われる。また大学教育では、その設置の主旨として、新たな「知」を創造するための研究とその「知」を伝承していく役割とが求められていることから、看護学の体系化を図るという意義もあったのであろう。そして更なる看護学の発展と国民の健康や福祉に対するニーズに答えるためには、看護の専門性を高めた人材育成も不可欠であることから、4年制大学に呼応して、看護系大学院も次々に設立され、平成16年4月現在74校となっている。このような背景の中で、宮城大学も開学5年目の平成13年4月に看護学研究科を開設した。

しかし、医療の進歩は著しく、人々の健康に対する価値観の変化、さらには看護に携わる専門職の状況も刻々と変化している。そこで、大学院開設4年を迎えるにあたり、宮城大学大学院看護学研究科の周知度と併せて宮城大学に期待するもの等を探り、より地域・社会のニーズに適合した大学院の専門領域・分野、カリキュラム等の検討を行うにあたっての基礎資料とするために本調査を

実施した。

2. 研究方法

1) 調査対象

宮城県内の保健所、市町村の保健福祉課、保健センター等に所属する保健師713人とした。

2) 調査方法

自記式調査票で郵送法にて実施した。各部署の保健師の代表者に対して所属保健師数分の調査票を一括で郵送し、あわせて調査票の回収も依頼した。代表者から調査票を手渡された各保健師は、記入の終わった調査票を個別の封筒に厳封し、代表者に期間内に返却することとした。保健師の代表者には集まった調査票をまとめて返送してもらった。

3) 調査内容

調査内容は、愛知県内の大学院進学ニーズ調査を実施した平井ら¹⁾の質問項目を参考に、対象者の属性に関すること、大学院進学ニーズの有無、希望する専門領域、進学時重視すること、進学を阻害する要因、進学を促進する要因等を質問した。なお、詳細は塩野ら²⁾の論文に譲る。

4) 分析方法

調査票は395人から回収され、回収率は55.4%であった。その内、本調査の主旨である大学院進学希望の有無に未回答であった8人を除く387人を分析対象とした。大学院の進学の要因の検討においては、「すぐにも進学したい」1人と「条件が整えば進学したい」80人を合わせて81人を進学希望群として分析を行った。さらに量的変数に関しては、t検定を用い、質的変数には χ^2 検定を行った。分析にあたっては、SPSS 12.0 J for Windowsを用いた。

5) 倫理的配慮

各施設の代表者には、調査の目的及び匿名であること、データの取り扱いに関するプライバシーへの配慮を記載した調査説明書を添付し調査への協力を依頼した。各対象者に対しても同様の内容の調査説明書を配布するとともに、調査票の提出をもって調査への同意が得られたものとする事とした。

3. 結果

1) 対象者の特徴

対象者は女性382人(98.7%)、男性5人(1.3%)、平均年齢は、 37.9 ± 9.5 歳であった。職位は、非管理職285人(73.6%)、中間管理職75人(19.4%)、管理職19人(4.9%)であった。配偶者の有無については、ありが270人(69.8%)、なし117人(30.2%)であった。学歴は、専門学校修了者277人(71.6%)、短期大学修了者65人(16.8%)、4年制の大学を出ている者は、28人(7.3%)であった。

2) 大学院進学希望状況

大学院の進学希望については、「すぐにも進学したい」1人(0.3%)、「条件が整えば進学したい」80人(20.7%)、「進学は考えていない」300人(77.5%)、「その他」6人(1.6%)であった。

3) 進学希望群の状況

「すぐにも進学したい」1人と「条件が整えば進学したい」80人を合わせて81人を進学希望群として分析を行った。

(1) 進学希望群の希望分野

表1のように、希望する分野で最も多かったのは、「地域看護」46人(56.8%)であった。ついで「精神看護」11人(13.6%)、「家族看護」3人(3.7%)、「リハビリテーション看護」2人(2.5%)であった。

(2) 進学動機

進学希望群の動機で最も多いのが「専門的学

表1. 希望する専門領域

n=81(複数回答)		
項目	人数(人)	%
地域看護	46	56.8%
精神看護	11	13.6%
家族看護	3	3.7%
リハビリテーション看護	2	2.5%
成人看護	1	1.2%
老年看護	1	1.2%
在宅看護	1	1.2%
小児看護	1	1.2%
母性看護	1	1.2%
がん看護	1	1.2%
看護教育	1	1.2%
その他	5	6.2%

表2. 志望動機

n=81(複数回答)		
項目	人数(人)	%
専門的学問の習得	39	48.1%
自己研鑽	22	27.2%
研究方法の習得	6	7.4%
学位の取得	6	7.4%
研究課題がある	5	6.2%
教育職志向	1	1.2%
その他	1	1.2%

表3. 進学にあたって重視する点

n=81(複数回答)		
項目	人数(人)	%
専門領域	47	58.0%
カリキュラム	34	42.0%
通いやすさ	26	32.1%
経済的な面	17	21.0%
入試科目	11	13.6%
教員	7	8.6%
その他	4	4.9%

問の修得」が39人(48.1%)であり、ついで「自己研鑽」22人(27.2%)、「研究方法の習得」及び「学位の取得」がそれぞれ6人(7.4%)であった。CNS(certified nursing specialist)の資格取得と答えた者は全くなかった(表2)。

(3) 進学時重視すること

進学希望群が、進学時重視することとして最も多かったのは、表3のように「希望する専門領域がある」47人(58.0%)、「カリキュラムに自分の学びたい科目がある」34人(42.0%)、「通いやすさ」26人(32.1%)、「経済的な面」17人(21.0%)であった。

(4) 希望する支援内容

表4のように、進学希望群81人が職場から支援して欲しいと希望していることで最も多かったのは、職場に対しては「給与保証」45人(55.6%)、「休職保証」44人(54.3%)、「勤務時間」40人(49.4%)、「派遣制度」34人(42.0%)であった。一方、大学院側に希望することとしては「土日開講」57人(70.4%)、「時間割の柔軟性」53人(65.4%)、「夜間開講」43人(53.1%)、「サテライト」31人(38.3%)であった。また、職場に支援して欲しい6項目および大学院側に希望する5項目の合計数の平均数は、それぞれ2.25項目、2.58項目であった。

表4. 希望する支援内容 n=81(複数回答)

項目	人数(人)	%
<職場側>		
給与保証	45	55.6%
休職保証	44	54.3%
勤務時間	40	49.4%
派遣制度	34	42.0%
勤務内容	16	19.8%
部署変更	6	7.4%
<大学院側>		
土日開講	57	70.4%
時間割	53	65.4%
夜間開講	43	53.1%
サテライト	31	38.3%
奨学金	25	30.9%

表5. 進学にいたる条件

項目	人数(人)	%
経済的な面	56	70.0%
子育て	34	42.5%
行きたい大学院	14	17.5%
家族の同意	9	11.3%
CNSの取得できる大学院	1	1.3%
その他	36	45.0%

表6. 進学を考えない理由

項目	人数(人)	%
必要性を感じない	93	30.4%
今の状況で十分	73	23.9%
経済的な面	59	19.3%
見当がつかない	50	16.3%
大学院を知らない	6	2.0%
その他	111	36.3%

4) 進学希望はあるがそれを阻害する要因

条件が整えば進学したいと考えている80人に対して、どのような条件が整えば進学できるのか聞いたところ、表5のように、「経済的な面」56人(70.0%)であり、ついで「子育て」34人(42.5%)であった。

5) 進学を考えない理由

大学院進学を考えていないあるいはその他と回答した306人に対してその理由を質問したところ、表6にあるように、「必要性を感じていない」93人(30.4%)であり、ついで「今の状況で十分」73人(23.9%)であった。しかし、

表7. 進学に関連する要因

項目	進学希望群 n=81	進学希望なし群 n=306	統計学的検定		
年代 ¹⁾	20歳代	22人(27.2%)	75人(25.1%)	$\chi^2=16.01$	p<0.01
	30歳代	37人(45.7%)	78人(26.1%)		
	40歳代	18人(22.2%)	103人(34.4%)		
	50歳代以上	4人(6.2%)	43人(14.4%)		
平均年齢	35.28±8.06	38.57±9.79	t=3.11	p<0.01	
配偶者	有り	57人(70.4%)	213(69.6%)	$\chi^2=0.02$	n.s.
	無し	24人(29.6%)	93人(20.4%)		
学歴 ²⁾	専門学校	59人(75.6%)	218人(74.7%)	$\chi^2=3.34$	n.s.
	短大	10人(12.8%)	55人(18.8%)		
	4年生大学以上	9人(11.5%)	19人(6.5%)		
勤続年数	11.99±7.97	14.82±9.32	t=2.71	p<0.01	
職位 ³⁾	非管理職	68人(84.8%)	218人(72.7%)	$\chi^2=5.94$	n.s.
	中間管理職	8人(10.1%)	67人(22.3%)		
	管理職	4人(5.1%)	15人(5.0%)		
研究科 ⁴⁾	知っている	44人(55.0%)	126人(41.3%)	$\chi^2=6.39$	p<0.05
	聞いたことがある	27人(33.8%)	115人(37.7%)		
	全く知らない	9人(11.3%)	64人(21.0%)		

注:1) 進学希望なし群 n=299で分析
 2) 進学希望あり群 n=78 進学希望なし群 n=299で分析
 3) 進学希望あり群 n=80 進学希望なし群 n=300で分析
 4) 進学希望あり群 n=80 進学希望なし群 n=305で分析
 5) n.s.:not significant

「経済的な面」が59人(19.3%)、「大学院を知らない」、「大学院というものが見当がつかない」なども少ない人数ではあるが存在した。

6) 大学院進学に関連する要因

大学院の進学希望に関連する要因を検討した。年齢については、表7のように、30歳代が最も多く、ついで20歳代であり、年代に有意差(p<0.01)が認められた。しかし、その他の配偶者の有無、職位、学歴等には有意差が認められなかった。ただし、大学院についての周知度と進学希望との間には5%の有意差で、大学院を知っている者が進学希望群に多かった。

7) 自由記述から

自由記述は、85人から得られた。その中で、多かったのは、今回のアンケート及びパンフレットによって、「宮城大学大学院の内容を知ることができた」や「大学院は無理なので、かわりに公開講座や研修会の開催をして欲しい」、「夜間開講や土日開講、通信制度の導入」、「大学の情報もあわせて、医療や保健、看護など様々な情報発信の場となって欲しい」などが多かった。

4. 考察

宮城県内の保健師の大学院進学ニーズについて調査を行った。その結果、大学院の進学ニーズは全体の21.0%であり、5人に一人の割合であっ

た。平井ら¹⁾の愛知県での行政保健師を対象とした同様の調査では、進学希望者の割合が32.3%であったということから、それらに比べると宮城県の保健師の大学院進学ニーズは低いといえる。ただし、愛知県の調査では、保健師の調査票の回収率が25%であったことから、意識の高い者の回答に偏った可能性も否定できないことから慎重な解釈が必要であろう。

大学院の進学のニーズに影響する要因として、年齢と宮城大学研究科に対する周知の度合いが関係していた。すなわち、年齢は30歳代が他の年代よりも多く、大学院の存在を知っている人の方が、知らない人よりも希望者が多いということであった。年齢に関して、30歳代は、10年以上の実務経験があり、自他ともにエキスパートとして認知する段階に達するといわれている³⁾⁴⁾。日頃の仕事の中では、様々な役割を担ったり、責任を負う立場にもあり、一方その仕事を通して自身に不足している知識や限界を感じたりもすることがある。そのため、新しい知識の学習の必要性や専門性の追求、研究に対して興味や関心をもつ時期でもあることが、大学院進学ニーズとして表れたものと推察する。さらに、これは当然の結果であるとは考えられるが、大学院進学ニーズが起こるには、大学院そのものの存在を知る必要があるということと考える。したがって今後、さらに宮城大学の研究科のカリキュラム、担当教員、さらに入試に関すること等の情報を様々な形で提供し、より大学院を身近に感じてもらうことから始めることが必要である。その方法として、自由記述にあったように、今回の大学院の概要を示したパンフレットによって大学院のことをはじめて知る機会になったという内容のものが複数見られたことから、今後も紙資料を含めホームページや様々な媒体を用いて情報発信を行うことで、大学院のニーズの掘り起こしになる可能性もあるかもしれない。また、自由記述から伺えることは、大学院の課程に入り自ら学ぶというよりも、大学という機関あるいは大学に所属する教員に期待するものが多いように感じた。それは、大学における各種の講座、研修会等の開催、各職場や地域が抱える問題を共に解決するための方策を検討する人材と

して捉えていた。大学院というものはまだまだ敷居が高いと感じていることが推察されることから、このような潜在的大学院予備者にとって大学及び大学院をより身近な存在として知ってもらうためには、今回希望の多かった公開講座や研修会などを、大学だけでなく、県内各地で開催するなどの工夫も必要であろう。

一方、大学院の進学を考えない大きな理由は、必要性を感じない、今のままで十分という回答であった。今回の調査対象者のうち、大学院の進学を考えないと回答した群の平均年齢は38歳程度であり、その年代はそれまでのキャリアから自分自身の仕事に自信を持つ年代でもある。さらに、この年代は仕事が充実するとともに、そのライフサイクルから、家事や子育てなど仕事以外に家庭での役割も担っている時期とも重なっている。自由記述からも、勉強の必要性や仕事上の課題等を認識してはいるものの、自身が行わなければならない仕事や役割、あるいは経済的、時間的理由等で進学は難しいと述べている者が多く見られた。そこで、そのような状況でも学ぶことができる、公開講座や研修会等の開催希望につながったものと推察する。

以上から、宮城県内の行政保健師における大学院進学に対する潜在的ニーズはあること、同時に彼らの高い学習ニーズを確認することができた。しかし、その進学の実現にあたっては、給与保証や休職保証等の県の制度変更を伴うもの、大学側にとっても夜間開講制度を取り入れるあたりの学内調整等、様々な課題を解決する必要性があり、これには多くの時間を要することが考えられる。したがって、手始めには保健師の学習ニーズを満たすことができるような大学側が提供する科目履修生等の制度及び活用方法の周知、さらには公開講座や研修会の企画等を通して大学・大学院、そこに所属する教員の専門性等を知ってもらうことから始めることが必要であろう。

5. 結 論

1) 行政看護職における大学院への進学希望者は「すぐにも進学したい」1人(0.3%)、「条件が整えば進学したい」は80人で、進学希望のあ

る者は合計81人(21.0%)であった。

- 2) 大学院への進学動機は「専門的学問の習得」「自己研鑽」が多かった。
- 3) 大学院で希望する専門領域は、「地域看護」「精神看護」が多かった。
- 4) 大学院進学において重視する要素は、「希望する専門領域がある」「カリキュラムに自分の学びたい科目がある」「通いやすさ」が多かった。
- 5) 大学院進学にあたって、勤務先に支援してほしいのは、「給与保証」「休職保証」「勤務時間の考慮」が多かった。大学側に支援してほしいのは、「土日開講」「時間割の柔軟性」「夜間開講」が多かった。
- 6) 大学院進学に関係する要因として、進学希望群が進学希望なし群に比べ30歳代が多かった。さらに、進学希望群は、大学院の存在を知っている人が進学希望なし群に比べ有意($p<0.05$)に多かった。
- 6) 進学を考えていない者の理由は「必要性を感じない」「今の状況で十分」であった。

6. 謝 辞

最後に、この調査にご協力いただきました宮城県の行政保健師の皆様に深謝申し上げます。また、統計処理に参加してくれた宮城大学看護学部4年生 千葉みゆきさん、3年生 内海優子さん、2年生 狩野いくみさん、伊藤 宏さん、佐藤文枝さんに心よりお礼申し上げます。

7. 引用文献

- 1) 平井さよ子, 海老真由美, 山田聡子, 他: 看護職の大学院への進学ニーズに関する調査, 愛知県立看護大学紀要, 8, 33-40, 2004.
- 2) 塩野悦子, 山田紀代美, 真覚 健, 他: 宮城県における看護職の大学院進学ニーズ調査報告—病院看護職への調査— 宮城大学紀要, 8, 2005. (in press)
- 3) 澤井信江, 野島良子, 田中小百合, 他: 潜在的大学院生としての看護職者の看護学・保健学系大学院に対するニーズ—Delphi techniqueを用いた全国調査—, 日本看護研究学会雑誌,

27(2), 29-37, 2004.

- 4) 井部俊子, 井村真澄, 上泉和子訳: ベナー看護論 達人ナースの卓説性とパワー, pp10-27, 医学書院, 東京, 1992. (Benner P.: From Novice to Expert ;Excellence and Power in Clinical Nursing Practice, Addison-Wesley Co., Menko Park,1984.)